



英国エディンバラ大学における
社会的インパクト評価 調査報告
2025 年 3 月 27 日

内容

人間科学研究科では、2024 年度より、大阪大学 OU マスタープラン実現加速推進事業の1つとして、プロジェクト IMPACT を実施し、大阪大学における研究・教育・実践の社会的インパクトについて検討している。本報告書では、社会的インパクトに関する基礎的な事柄や議論を整理し、英国エディンバラ大学で行った社会的インパクト評価の先行事例調査について報告する。

Authors

今井貴代子 大阪大学大学院人間科学研究科 特任講師(プロジェクト IMPACT)
内山志保 大阪大学大学院人間科学研究科 特任研究員(プロジェクト IMPACT)

目次

1. 社会的インパクトをめぐる国内外の議論	2
1.1 社会的インパクトの背景と定義	2
1.2 人文・社会科学分野における社会的インパクト	3
2. REF(Research Excellence Framework)のインパクト評価.....	6
2.1 英国における研究評価の変遷とインパクト評価	6
2.1 インパクト評価をめぐる課題	8
2.3 15 年取り組まれてきた先行事例からの学び	9
3. エディンバラ大学での調査について	10
3.1 調査の行程	11
3.2 エディンバラ大学における社会的インパクト評価の位置づけ	12
3.3 社会的インパクトの把握と証拠集め	13
3.4 データベースの構築	16
3.5 人間科学研究科の一事例の紹介と助言	17
4. まとめにかえて	18
注	19
参考文献	20

1. 社会的インパクトをめぐる国内外の議論

1.1 社会的インパクトの背景と定義

近年、研究活動や研究成果の評価にあたって、学術面だけではない社会的インパクトについて論じられることが増えている。その背景には、まず研究評価システムの変化がある。論文数や被引用数といった定量的評価手法への偏重を見直し、多様な視点から研究評価を行うことが求められるようになってきている¹。これらの議論は国際的に「責任ある研究 Responsible Research」や「責任ある研究評価 Responsible Research Assessment」と称されている。社会的インパクト評価はこうした多様な評価の一つの視点として登場してきた。中でも英国の大学研究評価の枠組みREF(Research Excellence Framework)は国際的に注目を集めている。REFを模倣した評価では、香港の Research Assessment、豪州の Engagement and Impact Assessment などがある。

同時にこうした評価システムの変化は、緊縮財政を背景とした公的セクターにおけるニューパブリックマネジメントの導入や研究機関への資金配分、説明責任の増大といった文脈の中で展開されてきている²。これらの潮流は日本に限らないが、日本においては2004年に国立大学が法人化されて以降、国立大学への運営費交付金が減少する一方で、研究的競争の資金の占める割合は増大している。公的資金を受けた研究成果を社会に説明することが求められると同時に、社会からの支援の拡大も期待されている。

日本の学術界で社会的インパクトに関心が高まったことの経緯には、第四期(2022-2027)中期目標期間に各大学が創出した社会的インパクトを評価し、その評価結果を第五期の運営費交付金配分の「ミッション実現戦略分」に反映するとして文部科学省の通知が出されたことがある。その評価のあり方にREFの社会的インパクト評価が参照されることになっている。REFという研究評価システム全体の導入ではなく、その一部の社会的インパクト評価のみ、かつ国立大学法人単位での「ミッション実現戦略分」のみ、という風に部分的な導入ではあるが、日本に取り入れる際の展望や課題を検討するシンポジウム等がこれまで開催されている³。

また社会的インパクトは自然科学分野を中心に論じられることが多かったが、人文・社会科学分野における社会的インパクトとは何かという議論がようやく始まりつつある⁴。

以下、日本の学術界で参照される社会的インパクトの定義をいくつか挙げる。

- 「学術を超えた、経済、社会、文化、公共政策・サービス、健康、生活環境と生活の質における影響、変化またはベネフィット」(英国の研究評価の枠組み REF2021)

- 「学術面に限定せず、社会・経済・文化等の幅広い領域に対してもたらした効果や影響」(日本学術会議 科学者委員会 研究評価分科会 報告「人文・社会科学の研究による社会的インパクト～事例調査に基づく評価のあり方の検討～」2023 年 9 月 1 日)
- 「国立大学が、我が国社会の公共財として、学術的価値だけでなく、社会、経済、国民生活等の進歩に与えた影響」(文部科学省 2024 年 3 月 27 日通知「国立大学法人運営費交付金『ミッション実現戦略分』について」(内部資料))

文科省からは、各大学が創出する社会的インパクトの評価指標として以下が例示されている(内部資料)。図1は、文部科学省が提示しているミッション実現戦略分におけるインパクトのとりえ方で、インパクトを与える領域、インパクトの種類、インパクトのエビデンスの指標の例などが挙げられている。

参考 文部科学省 2024年3月27日通知 「国立大学法人運営費交付金『ミッション実現戦略分』について」
表「ミッション実現戦略分(骨子)における検討事項 ②指標等の例示」より

インパクトを与える領域の例	受益者の例	インパクトの種類	インパクトを与えた範囲や重要性を示すエビデンス：指標の例
国際社会への寄与	国際社会 地域社会 政府 地方公共団体 患者 学生 市民 個人 団体 企業 国際機関 学術機関 等	・課題解決への貢献 ・価値観の形成・変化、意識の向上 ・受益者の行動変容 ・関心・関与の喚起、向上 ・政策や規制・ガイドライン・基準等への貢献 ・意思決定への影響 (政策の実践や強化、中止、見直し等) ・効果的手法の確立、変化 ・公共サービス提供方法の変更 ・サービスへのアクセスの改善 ・環境面やエネルギー面での効果 ・自然環境に与える影響 ・技術移転等による実用化、製品化 ・起業 ・生産性の向上 ・新たな概念の創出 ・慣行への影響(変化・停止) ・他者理解の促進 ・リスクの低減 ・高度な人材の活躍 ・社会課題解決のための大胆な組織転換	・ステークホルダーからの評価 ・影響を受ける人数の増減 ・政策文書への反映 ・基準等の変更 ・受賞 ・公演・発表などの実績。来場者数など ・メディアでの評価 ・新聞、雑誌、テレビ等での書評・紹介 ・ライセンス、製品化等の状況 ・測定、解析結果 ・収入の増加、コストの減、費用対効果の分析結果 ・国内外への影響 ・市場規模の拡大への貢献 ・市場での認可 ・書籍の出版部数、教科書としての利用状況、図書館での所蔵数
地域社会への寄与			
政策形成への寄与			
診療・福祉の改善への寄与			
社会インフラの強化			
新産業基盤の創出			
地球環境・資源の保全への寄与			
新しい文化創造への寄与			
専門職の高度化への寄与			

図1. 文科省による社会的インパクトの指標等の例示(内部資料)

1.2 人文・社会科学分野における社会的インパクト

人文・社会科学における社会的インパクトをめぐる議論では、分野の特徴や役割など幅広い議論がなされているが、ここでは2点挙げておきたい。

1点目は、「総合知」の中での人文・社会科学の果たす役割である⁵。社会変革をもたらすとされる科学技術イノベーション政策の推進において、人文・社会科学と自然科学の知が融合した「総合知」が謳われている。ICTやAIの活用において、人文・社会科学的な視点をふまえ

た、倫理的・法的・社会的課題(ELSI)への対応が求められるようになってきた。このように自然科学と人文・社会科学が融合した知のあり方を問う「総合知」の中で、人文・社会科学が果たす役割が期待されている。

2点目は、自然科学分野で想定されている社会的インパクトの「一方向的、事後的」な社会への影響という形は、人文・社会科学に適合しないという点である。自然科学分野とは異なるアカデミアと社会との関係、また社会への影響のあり方という観点から、社会的インパクトの相互作用、形成的アプローチを重視しようとするものである。日本学術会議科学者委員会研究評価分科会 報告「人文・社会科学の研究による社会的インパクト～事例調査に基づく評価のあり方の検討～」(2023年9月1日)では、自然科学による社会的インパクトと、人文・社会科学の研究による社会的インパクトは大きく異なるとして、その特徴をふまえた人文・社会科学の社会インパクトの範囲を検討している。ヒアリング調査⁶を通じて、社会的インパクトの種類を以下の13個に整理している(図2)。

人文・社会科学における社会的インパクトの種類	
①	社会課題に関する認識の喚起や新たな社会像の提示
②	行政等における政策形成プロセスへの参加を通じた議論の深化への貢献
③	具体的な政策立案への寄与
④	法制度の整備や司法への貢献
⑤	行政府や産業で必要となる調査手法や調査基盤の深化への貢献
⑥	国際関係の強化の支援
⑦	専門的職業の高度化への寄与
⑧	学校教育の改善への寄与
⑨	市民の思考能力やスキルの向上
⑩	社会や歴史についての市民の理解の醸成
⑪	文化・歴史資料の収集・保全・展示による心の豊かさの涵養や新たな文化の形成
⑫	地域コミュニティのアイデンティティの形成
⑬	新たな産業の形成や商業的効果

図2. 人文・社会科学における社会的インパクトの種類(日本学術会議, 2023 より)

同報告では、人文・社会科学でインパクト評価を実施する際の課題が挙げられている。

- 社会的インパクトが評価されていない現状
- 「社会的インパクト」の定義と価値判断の難しさ
 - ・ 自然科学の想定されるものとは別のものとして概念化される必要性
 - ・ 「役に立つ」という社会的価値そのものをメタレベルで考える必要性
 - ・ 社会的価値自体を検討することが、人文・社会科学の研究

- 根本的批判としての人文・社会科学の特徴
 - ・ 人文・社会科学の特徴として、根本的な批判を提示するという点
 - ・ 「社会課題解決」を前提にインパクトを考えると適合しない場合がある
- 潜在的な課題や未来への視点の重要性
- 社会からの期待とのギャップ
- 社会的インパクト創出までの時間の長さ
- 社会的インパクトと個別研究との間の複合的關係
 - ・ 単独の研究成果によって社会的インパクトが得られるのではなく、当該分野の多くの研究者の長年にわたる研究蓄積が社会的インパクトを生むことが多い
- 社会的インパクトを生む主体、単位の認定
- 定量指標設定の困難性とナラティブの重要性
 - ・ 人文・社会科学分野の社会的インパクトは、人びとの考え方や社会制度のように、社会全体への影響を与えるものとなるため、個別の定量的指標を設定するのは難しく、ナラティブ(物語)のような定性的記述で示すことが多い
- 社会的インパクトを生むための支援基盤の重要性
- 基礎研究振興との関係

これらの課題をふまえて、人文・社会科学における社会的インパクトが生まれるプロセスの特徴として以下の点が挙げられている。

- ① 短期的に容易に創出されず、測定しにくいことが多いことから、事後的に測定する総合的なアプローチだけでなく、形成的なアプローチが重要であること
- ② 個別の研究成果に帰して評価することが難しく、当該分野全体のこれまでの多くの研究をふまえた貢献であることから、分野全体によるインパクトを把握した上で、個別の研究や研究者の寄与を検討する必要があること
- ③ 研究者と社会との関係は、知識の普及という一方向的な流れだけでなく相互作用のもと一体的に活動することもあることから、相互作用のプロセスが評価の対象となりうること

さらに、英国以外の欧米圏ではインパクト概念をより包括的にとらえようとする動きがある。レレバンス(社会的関連性)、エンゲージメント、知の「価値化」、そしてインパクトというそれぞれの段階の状況を評価対象としていこうとする、より包括的な視点が提起されている。

	インパクトの包括的な視点	事例
①	レレバンス(社会的関連性)	オランダの大学評価:研究活動が社会の課題や社会のデザインなどの学術面以外の視点をふまえて実施されている
②	エンゲージメント	豪州の大学評価:学術界以外との連携、協力、双方向の知の交流(学術的な知とローカルな現場の知)などの活動に対する視点
③	知の「価値化」	オランダや European Commission:技術移転や起業をはじめとしつつ、人文・社会科学を含めてさまざまな文脈において知を価値あるものへ転換していく知識移転(knowledge Transfer)のプロセス
④	インパクト	英国の大学評価をはじめ多くの場面で使用:研究活動や研究成果が結果としてもたらした、影響や効果

図3. インパクトをめぐる包括的な視点(日本学術会議, 2023 より)

2. REF(Research Excellence Framework)のインパクト評価

2.1 英国における研究評価の変遷とインパクト評価

REF インパクト評価の概要に入る前に、英国における研究評価の簡単な変遷を概観する⁷。

REFは 2014 年に始まったが、その前身はRAE(Research Assessment Exercise)である。サッチャー政権下の 1986 年に始まったRAEは、英国の高等教育財政審議会(HEFC: Higher. Education Funding Council)が行う英国の大学研究評価システムである。RAE にインパクト評価の項目はなく、学術的成果の事後評価のみであった。他方、事前評価については、英国では 2009 年から研究審議会(Research Council UK)の研究費申請においてインパクトの項目(pathway to impact)が追加され、インパクトの可能性を事前評価するなど、インパクトが重視されてきた。

2014 年にRAEにとってかわったREFの特徴としては、学術的成果だけではない複数の評価視点と重みづけが加わり、本格的にインパクト評価が導入されたことである。評価の視点は、「研究成果(アウトプット)」「インパクト」「環境」の 3 つに分かれている。REF は 7 年おきに実施され、すでにREF2014、REF2021 が終わり、次期のREF2029 に向けて動きだしている最中である。実施機関から提示される詳細なガイドラインがあるが、前回から変更されることもある。REF2014 から REF2021 に際しては、インパクトのウェイトが大きくなり、「研究成果」(65%→60%)、「インパクト」(20%→25%)、「環境」15%という風に、インパクトが全体の 4 分の 1 を占めるようになった。次回の REF2029 のガイドラインが 2025 年 1 月に公開され、「研究成果 50%」「インパクト(とエンゲージメント)25%」「(人・文化と)環境 25%」に変更になった。インパクトの割合は変わらず 25%だが、エンゲージメントがより重視されている⁸。

研究成果(Output) 60→50%	インパクト(Impact) 25%	環境(Environment) 15→25%
研究の質を被引用など定量的データで評価	与えた影響をストーリーで説明した文書を作成	研究環境・設備に関する定量的項目
REF2029:研究成果の評価に基づくが、学問分野の発展への広範な貢献も含む(Contribution to knowledge and understanding)	REF2029:エンゲージメントが重視される(Engagement and impact)	REF2029:研究文化に重点が置かれる(People, culture and environment)

図4. REF2029 評価の視点と重みづけ

各大学は高等教育財政審議会から提示される次期 REF のガイダンスに基づいて、学内準備に取り組む。REF は個々の研究者ではなく、あくまで大学の研究評価である。評価は、分野別ユニットでの評価パネルによるピアレビューで行われる。パネルは 4 つあり、パネル A「医学、健康、生命科学」、パネル B「物理化学、工学、数学」、パネル C「社会科学」、パネル D「芸術・人文科学」に分けられている。

インパクト評価については、各大学はインパクトのあった研究の報告書(インパクト・ケーススタディ:図5)を、研究者 20 名ごとに 1 ケースの割合で提出することになっている。A4 用紙 4 ページ以内で研究がどのような動機で行われたか、研究者がどのように実社会と関わり、発見を変化につなげたのかの経緯やエビデンスを物語スタイルで執筆する。エビデンスは定量的であるよりも定性的であり、学術界以外の関係者からの証言を集めて記載するなど、ナラティブ(ストーリー)が重視される。インパクトは「関連する人々への効果・影響の範囲(reach)」と「効果・影響の重要性(significance)」の観点で評価され、1 から 4 の点数がつき、4 は「極めて優れた」インパクトを示すものとされている。

Impact case study (REF3)			REF2021
Institution: University of Edinburgh			
Unit of Assessment: 26 (Modern Languages and Linguistics)			
Title of case study: Research on multilingualism enhances public perceptions, professional and commercial practice, and language policy			
Period when the underpinning research was undertaken: 2008 – 2018			
Details of staff conducting the underpinning research from the submitting unit:			
Name(s):	Role(s) (e.g. job title):	Period(s) employed by submitting HEI:	
Antonella Sorace	Professor of Developmental Linguistics	Oct 1988 – present	
Thomas Bak	Reader in Psychology	Apr 2006 – present	
Period when the claimed impact occurred: August 2013 – December 2020			
Is this case study continued from a case study submitted in 2014? N			
1. Summary of the impact			
A centre dedicated to research and engagement on multilingualism, Bilingualism Matters (BM) has had impact in three main areas:			
Public discourse: BM shaped the way multilingualism is presented and discussed through its significant engagement with the media, arts, and targeted events for parents and teachers in the UK; internationally, it established a model for public engagement via its 25 centres across Europe, Asia and North America. Business: BM led to the creation of an award-winning social enterprise teaching languages to older people and dementia patients; BM drove the redevelopment of an English-language assessment tool for Pearson English. Language policy in Scotland: BM informed the implementation of government strategy for language learning in Scottish schools; BM also highlighted the importance of supporting home languages in the Scottish Government's strategy for integrating refugees.			
2. Underpinning research			
Research by Sorace and Bak has explored different forms of multilingualism across the lifespan, from simultaneous and consecutive child bilingualism, child second language learning at school, adult second language learning over different life stages, including cognitive ageing, stroke and dementia, and bilingualism in indigenous, immigrant and refugee languages. Key insights that have led to the specific impacts described in this case study are outlined below.			
Adult language learning and non-balanced bilingualism			
Much bilingualism research has focussed on early, simultaneous bilingualism: where a child is presumed to be exposed to roughly equal amounts of high-quality, native speaker input in multiple languages, from infancy. This research is sometimes perceived (by parents and practitioners) to have limited applicability to the more common UK experience of second language education, where linguistic input in the second language is limited, later, and less likely to come from native speakers. Sorace and Bak have applied paradigms from bilingualism research to adult language learners in a non-balanced environment, and showed a measurable improvement in executive functions such as attention, following a period of adult second language acquisition [3, 1], even over short timescales: some effects were found after a one-week intensive (residential) language course [3, 2].			
Relatedly, Bak has examined bilingualism and language acquisition in healthy and pathological ageing. This includes the first study examining the impact of bilingualism on			

図5. インパクト・ケーススタディ(報告書)

	インパクト
4*	影響範囲と重要性の点で極めて優れたインパクト
3*	影響範囲と重要性の点で非常に大きなインパクト
2*	影響範囲と重要性の点でかなりのインパクト
1*	影響範囲と重要性の点で認識されるが、控えめなインパクト
U/C	(評価に値せず)

図6. インパクト・ケーススタディの評価点

REF2021 では、英国の高等教育機関から約 7,000 件のインパクト・ケーススタディが提出され、公式のウェブサイトでそれらを検索・閲覧することが可能になっている⁹。また、各大学も REF の結果やインパクト・ケーススタディなどを大学ウェブサイトで公開し、広報としても使用している。

2.2 インパクト評価をめぐる課題

社会的インパクトをめぐるどのような課題が提示されているかを確認する。標葉(2017)は、人文・社会科学における研究評価システムの変遷を追う中で、REF をはじめとしたインパクト評価をめぐる課題を、「インパクトの分析・評価・理解そのものをめぐる課題」と指摘する。標葉の整理を参照すれば、第一に、研究者側がインパクトを狭く理解する傾向があること。第二に、評価者自身がインパクトを狭くとらえてしまうこと。第三に、研究活動とインパクトの関係や道筋の想定がリニアモデルのようなシンプルなモデルが前提になっていること。第四に、インパクトが多様でありかつ予測が困難であるために定量的指標による分析・評価が難しいこと。第五に、インパクトは分野によって異なると同時に、インパクトとされるもの自体が時代や社会、そして学問の状況に応じて変化すること、である。

こうした課題をふまえて、REF のインパクト評価では、各大学に提示するガイドラインや付属書の文中に潜在的なインパクトの可能性や指標に対しての注意喚起が記されている。たとえば次のような言及である。「インパクトの例およびそのエビデンスや指標については、網羅的、規定的、または機関やパネルを制限するものとして解釈されるべきではない。また、附属書 A に記載された例は、提示された見出し以外の見出しにも当てはまる可能性があることを認識すること」(REF2021)。また、7 年おきに実施される際に、新しく改訂されるガイドラインで、前回のインパクト評価の課題に応えるべく、今期のインパクト評価でどのような側面を重視するかの方針が記されるなど、評価方法の不断の改善が行われている。たとえば、REF2029 では、結果だけではなくプロセスにも焦点を当てることが記されている。また、インパクトの波及を考え、研究においてさまざまなアクターとの共創やエンゲージメントが重視されるようにも

なっている(REF2029)。こうして、各分野においてインパクト評価をめぐる試行錯誤が続けられており、インパクトについては静的・固定的ではなく、変更されていくものとしてとらえられている。

2.3 15 年取り組まれてきた先行事例からの学び

英国では 15 年ほど日本より先行して社会的インパクト評価が取り組まれている。プロジェクト IMPACT では、2023 年度・2024 年度に英国 REF 調査や文献調査が行われてきたが、それらをもとにインパクト評価のポジティブな影響とネガティブな影響を整理したのが図7である。ポジティブな影響としては、研究やプロジェクトに新たな視点が得られる、柔軟な形で伝統的な組織を変えていくきっかけになる、という点が挙げられる一方で、ネガティブな側面としては、お金、時間、手間がかかる、インパクト評価に貢献できる研究分野・研究者とそうではない分野・人という風に分断が生まれるなど、研究者、研究機関、大学の階層構造の強化の懸念が挙げられている。

ポジティブな側面	ネガティブな側面
● 研究やプロジェクトへの新たな視点を 得る ● 数ではなく質、研究そのものを問い直 す機会になる ● 多様な評価指標が生まれる ● 大学の伝統的組織を柔軟に変えていく きっかけになる ● インパクトを示そうとするナラティブが 大学に変化を促すこともある	● お金、時間、手間がかかる ● REF に貢献できる人(REF-able)と そうでない人を分断する危険性 ● 研究者自身が評価を内面化してしまう ● 資金の潤沢な大学がより豊富な資金を 獲得するという分断の進行 ● 研究者、研究機関の階層構造の強化の 懸念

図7. インパクト評価のポジティブ側面とネガティブな側面

こうした課題に対応するため、英国ではインパクト文化を支える組織体制の構築・環境改善が
目指されてきた。たとえば、全研究者への研究支援と環境改善、学外との連携支援、データベ
ース構築、専門職員の配置、専門ライターの雇用、階層化を防ぐため多様な指標づくり、個人評
価ではなくあくまで大学評価であることの認識共有などである。

本調査で対応くださったエディンバラ大学のリサーチインパクト部門責任者アン・ソフィーさ
さんは、「インパクト文化をつくっていくのはステップ・バイ・ステップである」と述べ、「インパクト
は研究分野にふさわしいものでなければならない。今までと全く違うことをしなければならない
のではなく、すでに多くの実践が取り組まれていることに気づくことから始まる」と述べる。

3. エディンバラ大学での調査について

3.1 調査の行程

- 日時:2024 年 11 月 27 日～28 日
- 調査者:渥美公秀 人間科学研究科教授
今井貴代子 人間科学研究科特任講師(プロジェクトIMPACT)
内山志保 人間科学研究科特任研究員(プロジェクトIMPACT)
- 訪問目的:エディンバラ大学 REF 社会的インパクト評価にかかわる実務レベルでの調査
 - ・ 人文・社会科学分野におけるインパクト業務
 - ・ インパクトやそのエビデンスにかかわる情報のデータベース
 - ・ 事例(「2011 年からの野田村でのアクションリサーチ」渥美教授)のプレゼンテーションと意見交換(詳細は割愛)
- 行程とヒアリング対象者

	担当	名前	業務内容	ヒアリング内容
11 月 27 日	全学レベル リサーチインパクト 部門責任者	アン・ソフィーさん Dr. Anne Sofie Laegran	全学インパクトオフィスの責任者	「REF2029 に向けたエンゲージメントとインパクトの支援」
11 月 28 日	スクールレベルでの インパクト担当職員 リサーチ データ コ ーディネーター(哲 学・心理学・言語科 学部) *人間科学部に該当	ジュリアさん Ms. Giulia Giganti	「哲学・心理学・言語科学部」 (school)の研究支援室でエン ゲージメントとインパクトを支援 するチームメンバー 4 人(フルタイム換算で 2 人)の うちの一人 提出するインパクト・ケーススタ ディの作成をサポート	「インパクトの証明 の実際」
	カレッジレベルでの インパクト担当職員 リサーチ インパクト マネージャー(全学 ／人文学・社会科 学)	スタニスラバさん Dr. Stanislava Dikova	「人文・社会科学系」(collage)の インパクトを担当。かつ大学全体 のインパクト・チームメンバー SharePoint を使用した新しい システムの開発を主導。系の学術 専門サービスの職員が、インパク トの証拠を安全に追跡・保存でき るようにサポート	「インパクトの追 跡と証拠保存の実際」

エディンバラ大学は 1583 年に創立された、スコットランドの首都エディンバラにある最も歴史ある英国大学の一つである。21のスクール(学部・学科)から成っており、それらが3つのカレッジ(系;「芸術・人文・社会科学部系」「医学部・獣医学部系」「理工学部系」)に所属する形となる。大阪大学の運営体制(「人文社会科学系」「医歯薬生命系」「理工情報系」)はこのエディンバラ大学の体制を参考にしてつくられたと言われている。

2024年の世界大学ランキングでは20位にランキングされ、英国内では、オックスフォード大学(1位)、ケンブリッジ大学(5位)、インペリアル・カレッジ・ロンドン大学(8位)、UCL大学(22位)に次いで5位である。エディンバラ大学は著名な卒業生や教員が多く、たとえば、アダム・スミス(経済学者)やアーサー・コナン・ドイル(シャーロック・ホームズで有名な作家)なども卒業生である。エディンバラ大学は 5 つのキャンパスを擁しており、ユネスコの世界遺産に登録されている旧市街(オールド・シティ)の建物の多くがエディンバラ大学の敷地内にある。

組織体制(図 9 を参照)また大学のランキング・規模としても似ているため参考になる点が多いと考え、エディンバラ大学調査を行った。

次節から、ヒアリング内容をもとに報告を行う。3.1 はアン・ソフィーさん、3.2 はジュリアさん、3.3 はスタニスラバさんの話やプレゼンテーションスライドを参考にしてまとめた。

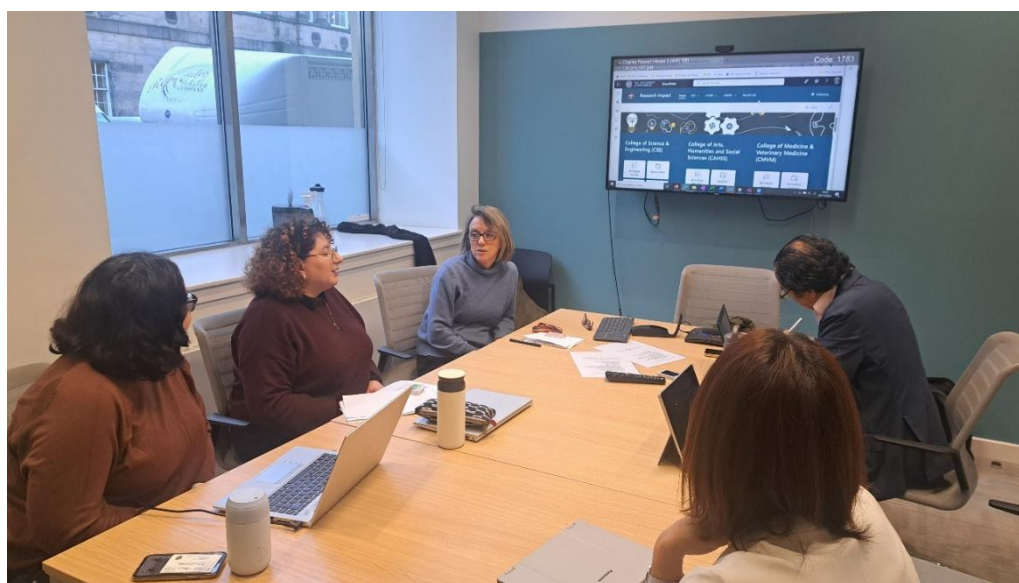


図8. エディンバラ大学での REF インパクト調査の様子

写真 前方右:アン・ソフィー(Dr.Anne Sofie Laegran)さん、前方中央:ジュリア(Ms.Giulia Giganti)さん、前方左:スタニスラバ(Dr.Stanislava Dikova)さん

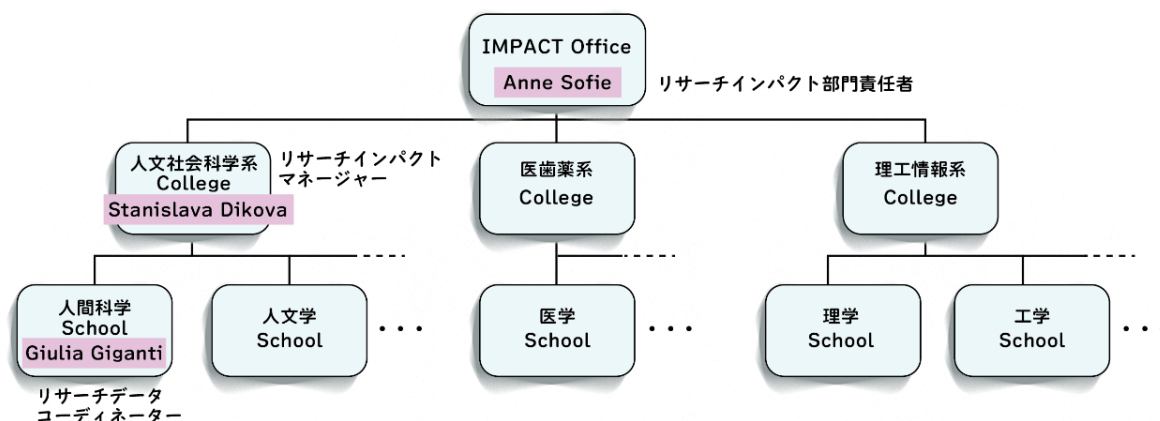


図9. エディンバラ大学における全学 REF インパクト体制

3.2 エディンバラ大学における社会的インパクト評価の位置づけ(アン・ソフィーさんへのヒアリング)

エディンバラ大学の2030年に向けた戦略には、人材、研究、教育・学習に並んで、社会的・市民的な責任が置かれ、その上で、「make the world a better place」という全体ビジョンが掲げられている¹⁰。大学のホームページには、「Influencing the world since 1583」というメッセージが表示されており、アン・ソフィーさんはこのことを「impact is not a new concept」と話し、創立以来、大学は社会に影響を与え続けており、インパクトは新しい概念ではないと述べる。

そのような明確なビジョンと目的の下で、共創やエンゲージメントを重視しながらインパクト関連のワークは進められている。ただし研究者によってさまざまな反応が見られるという。まず1つ目のタイプが、「Yes, I do」、「I understand」タイプで、そうした研究者はすでに自分でインパクトの証拠を集めている。2つ目は「Yes, but I don't know」のタイプで、証拠集めなどについて支援が必要なタイプ。そして3つ目が「Hide」タイプで、インパクト評価に対して必ずしも否定的ではないが積極的ではないタイプである。

インパクト文化は組織全体として作り上げていくものであると認識されている。そのインパクト文化を支援するプロセスを示したものが、「Process of supporting impact culture」である(図10)。インパクト関連のワークが一連の支援プロセスとして実施されている。図の右側にある「Research making the world a better place」というビジョンに向かって、オレンジ色の矢印は全研究者を対象にした人材開発プロジェクトで、スキルアップなどを行う。全体の中からプロジェクトが立ち上がってくれば、グレーの矢印のプロジェクト支援が行われる。その中でも特にインパクトが発現しそうなものがあれば、それをさらに支援していくというふうに、徐々に対象が絞られている。一連のプロセスから出てきた成果は、研究活動を促進し

たり、対外的な報告や広報に使われたりという形で全体に還元される。このプロセスがインパクト文化を支援する全体像である。

Process of supporting impact culture

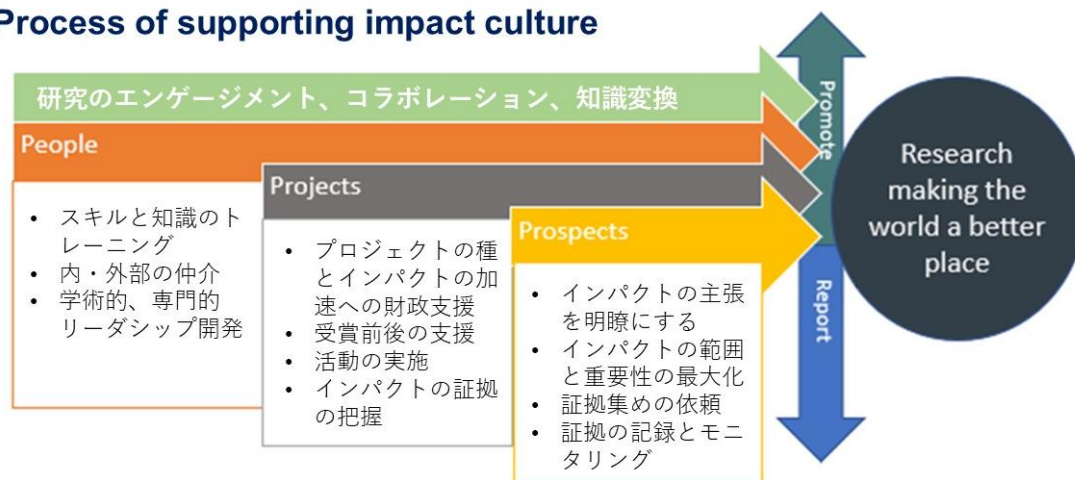


図 10. エディンバラ大学におけるインパクト文化のサポートプロセス

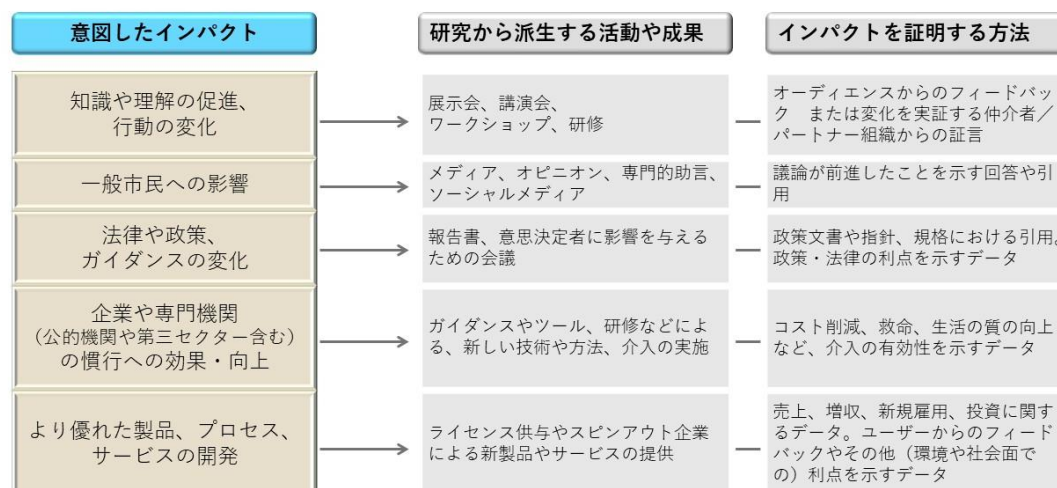
Laegran, Anne Sofie (2022). Enabling outstanding impact. Review of support for impact at the University of Edinburgh. Internal report, diagram used in presentation to Osaka University November 2024. ※一部テキストを日本語に翻訳

3.3 社会的インパクトの把握と証拠集め(ジュリアさんへのヒアリング)

インパクトの証拠の集め方について、ジュリアさんが指摘した重要な点は、「What makes a piece of information evidence is its relation to a claim」である。情報を無限に集めることはできないため、たくさんある情報の中から研究における主張との関連性をどのようにつなぎ合わせ、見つけていくかというのが業務のポイントである。以下、証拠の種類や中身、情報収集の仕方、事例紹介の順に紹介する。

まず、証拠の種類や中身である。情報には、多様なソースから、質的、量的を問わずあらゆる種類のものが含まれる。研究者と密に連絡を取り、誰が今何をしているのかを把握するようにし、各種の報告書、政策文書、SNS 等も含めた情報にいつも目を配っているとジュリアさんは述べる。

意図するインパクトに対して、想定される証拠についても示されている(図 11)。例えば、知識や理解の促進、行動の変化というインパクトを狙っているのであれば、そこから展示会、講演会、ワークショップなどの活動が派生してきて、そこから集めるべき証拠としては、関係者からの証言、オーディエンスからのフィードバックということになる。



Edinburgh Research Office www.ed.ac.uk/research-office

図 11. インパクトとインパクトを証明する方法

Laegran, Anne Sofie (2022). Enabling outstanding impact. Review of support for impact at the University of Edinburgh. Internal report, diagram used in presentation to Osaka University November 2024. ※一部テキストを日本語に翻訳

良い証拠とは何かという点について、いくつか要素が挙げられている。まず、タイムリーで、効果的で、発表の規模に見合ったものであること。この規模というのは大きなインパクトを主張するのであれば、それに見合った大きな証拠が要するということを意味する。次に、長期的な変化について語ることでできる証拠である。さらに、研究と、起きている変化との間に信頼できるつながりが見いだせる証拠である。最後に、さまざまな視点が含まれている証拠である。これらの要素があることがよい証拠と言える。そのような証拠を集めるために心がけていることとしてジュリアさんが挙げたのは以下である。たとえば、インパクトの全体像を示す証拠を揃えることを目指すこと、直接的なものだけでなく、2 次的、3 次的なインパクトや、将来の計画に対するインパクトも含めた証拠を集めることなどである。

次に、情報収集の仕方である。研究の進捗状況について研究者から情報を得る必要があるが、さまざまな機会や手段を使って情報収集している。たとえば、分野別会議のリーダーから情報をもらう。新任研究者の着任時に研究支援の紹介をすることと併せてヒアリングをする。研究助成金の申請サポートのやりとりの中で情報を得るというような工夫がされている。

次の証拠を集める段階で、直接オープンデータから収集できる場合はよいが、地域社会などの協力者から話を聞く必要がある場合もある。その際にはなぜそれが必要かという理由を説明して、透明性を確保することが重要である。と同時に情報提供者にも利益があることが望ましい。例えば、あるインパクトの発現が協力団体にとっても有益になる場合がある。協力団体の助成金申請や広報などに役立つかもしれないため、双方にとって利益があるような説明をし

て理解を得ることも重要な点である。

さらに各種のトラッキングソフトウェアとして、Altmetric、Overton、Google アラートなども使用されている。ただし、それらは証拠集めの出発点にはなるが決定的ではない。文脈が大切であるため、起きていることを知る情報源として活用されている。

最後に、エディンバラ大学からREF2021 のインパクト・ケーススタディとして提出された報告書の中から、具体的事例として「バイリンガリズム研究」を紹介していただいた。

事例：バイリンガリズム研究

“Bilingualism Matters”

(by Professors Antonella Sorace and Thomas Bak)

「Speaking a second language improves thinking skills and mental agility
(第二言語学習は思考力の向上、精神的な機敏さの増加につながる)」

多言語主義に対する否定的な態度を改めるため、
2009年市民参加プログラム開始

インパクトと証拠

- 家族と教師：アンケートの回答、教員や家族などイベント参加者の声
- 医療従事者：調査結果を医療専門研修教材などに使用
- スコットランドの言語政策：言語に関するワーキンググループで諮問され、教育省と協力して小学校に2言語を導入するプログラムを実施、政策文書や報告書で言及
- ビジネス：高齢者や認知症患者に言語を教える社会企業 Lingo Flamingo の設立 (<https://www.lingoflamingo.co.uk/>)

REF2021

Impact case study (REF3)

Institution: University of Edinburgh

Unit of Assessment: 25 (Modern Languages and Linguistics)

Title of case study: Research on multilingualism enhances public perceptions, professional and commercial practice, and language policy

Period when the underpinning research was undertaken: 2008 – 2018

Details of staff conducting the underpinning research from the submitting unit:

Name(s)	Role(s) (e.g. job title)	Period(s) employed by submitting HEI
Antonella Sorace	Professor of Developmental Linguistics	Oct 1988 – present
Thomas Bak	Reader in Psychology	Apr 2006 – present

Period when the claimed impact occurred: August 2013 – December 2020

Is this case study continued from a case study submitted in 2014? N

1. Summary of the impact

A centre dedicated to research and engagement on multilingualism, Bilingualism Matters (BM) has had impact in three main areas:

- Public discourse:** BM shaped the way multilingualism is presented and discussed through its significant engagement with the media, arts, and targeted events for parents and teachers in the UK, internationally, it established a model for public engagement via its 25 centres across Europe, Asia and North America.
- Business:** BM led to the creation of an award-winning social enterprise teaching languages to older people and dementia patients. BM drove the redevelopment of an English-language assessment tool for Pearson English.
- Language policy in Scotland:** BM informed the implementation of government strategy for language learning in Scottish schools. BM also highlighted the importance of supporting home languages in the Scottish Government's strategy for integrating refugees.

2. Underpinning research

Research by Sorace and Bak has explored different forms of multilingualism across the lifespan, from simultaneous and consecutive child bilingualism, child second language learning at school, adult second language learning over different life stages, including cognitive ageing, stroke and dementia, and bilingualism in indigenous, immigrant and refugee languages. Key insights that have led to the specific impacts described in this case study are outlined below.

Adult language learning and non-balanced bilingualism

Much bilingualism research has focused on early, simultaneous bilingualism: where a child is presumed to be exposed to roughly equal amounts of high-quality, native speaker input in multiple languages, from infancy. This research is sometimes perceived (by parents and practitioners) to have limited applicability to the more common UK experience of second language education, where linguistic input in the second language is limited, later, and less likely to come from native speakers. Sorace and Bak have applied paradigms from bilingualism research to adult language learners in a non-balanced environment, and showed a measurable improvement in executive functions such as attention, following a period of adult second language acquisition (3.1), even over short timescales: some effects were found after a one-week intensive (residential) language course (3.2).

Relatedly, Bak has examined bilingualism and language acquisition in healthy and pathological ageing. This includes the first study examining the impact of bilingualism on

事例：バイリンガリズム研究



BILINGUALISM MATTERS

<https://www.bilingualism-matters.org/who-we-are>

Show me the evidence!

Edinburgh Research Office | www.ed.ac.uk/research-office

Dr. Anne Sofie スライドより

2013年8月以来、BMの対面式公開イベントは12,000人以上(一般向け、保護者向け、教育関係者向けのイベントは350回)に及んでいる。これらのイベントの参加者の多くは、BMによって多言語に関する知識や態度、行動が変わったと述べている。例えば、2017年にエジンバラで開催された学校イベントの参加者は次のように述べている：

「素晴らしい講演だった！バイリンガルにまつわる神話を打ち破り、多くの意見をいただきました。根気よく子供をバイリンガルにしたいと思います。」

「バイリンガルであることが家族にとっていかに重要であるかに気づかされた。」

<https://www.ed.ac.uk/files/atoms/files/bilingualism-matters-report.pdf>

図 12・13. バイリンガリズム研究の事例

※アン・ソフィーさん、ジュリアさんによる事例紹介の一部テキストを日本語に翻訳

バイリンガル研究(Professors Antonella Sorace and Thomas BaK)から立ち上がった Bilingualism Matters というプロジェクトは、「第 2 言語の学習が思考力の向上を促進する」という研究上の知見をもとに実施された。多言語主義に対する否定的な態度を改めるために、2009 年から市民参加のプログラムが取り組まれており、それがどのようなインパクトを社会に生んでいるかを示したものである。

具体的なインパクトとしては、イベントに参加した方々からの肯定的な声、医療従事者に対する研修教材への採用、政策への反映などの証拠が集められている。また、活動から派生して新しいビジネスが生まれ、Bilingualism Matters というサイトが立ち上がっており、そこに当事者からの声が寄せられている。

このような具体的なプロジェクトの中で留意すべきこととして、ワークショップ等を開催する時には、参加者に対して、研究者が情報を使用する、あるいは別の文脈で情報が使われる可能性があることを事前に知らせておくことが挙げられていた。あるいは、企業と協働する時には、契約交渉を事前にはっきりしておく。例えば、研究に関連したインパクトが出ていても、企業として秘密にしておきたいから言えないということが後に出てくる可能性もあるので、事前にはっきりしておくということが重要だという。

3.4 データベースの構築(スタニスラバさんへのヒアリング)

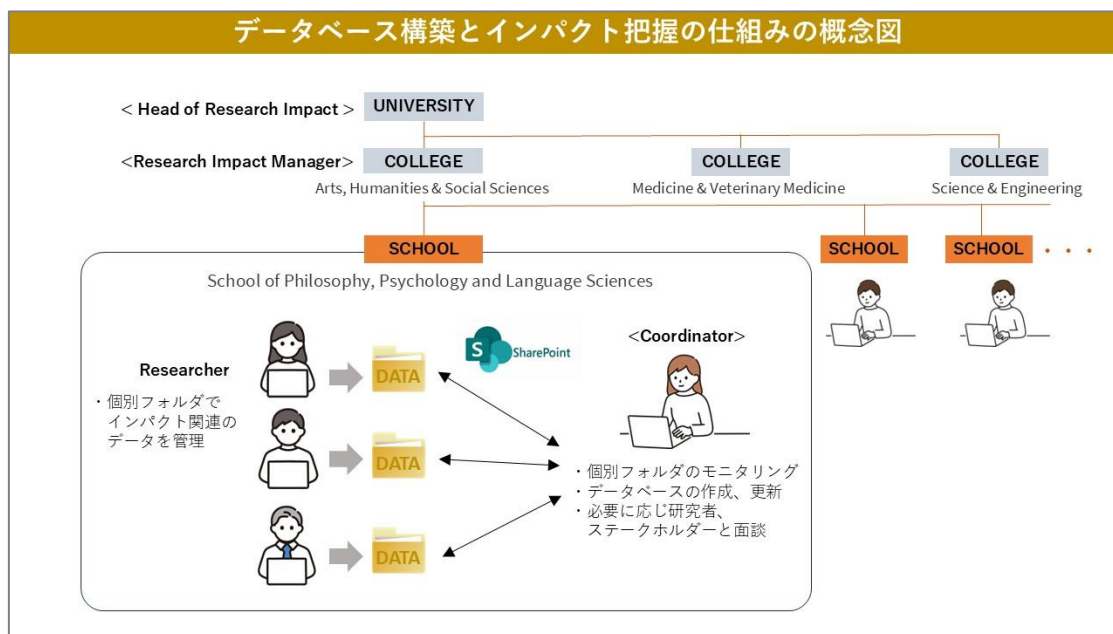


図 14. エディンバラ大学におけるデータベース構築とインパクト把握の仕組み

データ管理の仕方について、スタニスラバさんの話した内容を概念化したのが図 14 である。

基本的には SharePoint を使ってデータが共有されている。各研究者はフォルダを割り当てられており、そこに自身の研究のインパクト関連のデータを入れて管理する。ジュリアさんのポジションにいるコーディネーターがそのフォルダを随時モニタリングする。コーディネーターが研究者とアポを取って話をする際には、事前に個別フォルダを見て、現在のインパクト関連の状況を把握した上でインタビュー等を行っている。

フォルダへのアクセス権限は業務の必要に応じて割り当てられている。ジュリアさんはスクールの全研究者、スタニスラバさんはカレッジ、アン・ソフィーさんは大学全体のアクセス権というふうに階層化されている。

3.5 人間科学研究科の一事例の紹介と助言

大阪大学人間科学研究科の一事例として、渥美教授より「2011 年からの野田村でのアクションリサーチ」が紹介された後、具体的な証拠収集の仕方やストーリーの作り方について意見交換を行った（詳細は割愛）。以下は主要な助言の一部である。

ジュリアさんからは、誰にどのようなベネフィットがあったのかを特定化していくとよいとの助言をいただいた。証言を集める場合、さまざまな方がさまざまなことに対してさまざまに語る事が予想されるが、それらを分類し、誰にどのようなベネフィットがあったかをペアリングしていくということである。

アン・ソフィーさんからは、コミュニティワークにはさまざまな要素が混ざっているため分解するとよいとの助言をいただいた。たとえば、他の組織や団体との協力や共創を取り上げるのも一例であるが、他の団体とどのように協力し、それがどのように波及していったか、それは他の組織や団体とどのように異なるのか、また研究が活動の原動力になっていることもあれば活動が研究に影響を与えることもあるので、それらを分けて考えていくということである。



図 15. 渥美公秀教授による事例紹介と意見交換

4. まとめにかえて

本報告書では、REFのインパクト評価に関する国内外の議論について検討し、英国エディンバラ大学での現地調査の報告をまとめた。今後、大阪大学らしい社会的インパクトを展望していくためのポイントを3点に整理する。

まず、人文・社会科学系で社会的インパクトとは何かということが十分に検討されているとは言えず、今後さまざまな分野で議論が深まっていくことが求められる。

次に、社会的インパクトは、全ての研究者の研究支援や環境改善をベースに進められるべきであり、そのための学内体制を整える必要がある。インパクト評価が義務化されると研究がゆがんでしまう、あるいはアカデミックなトレーニングがおろそかになるなどの課題が挙げられおり、研究支援や環境改善と結び付けられ取り組んでいくことが重要である。同時に、個人の研究やプロジェクトではなく、あくまで大学や組織全体の評価として認識する必要がある。

さらに、インパクトを限定的にとらえるのではなく、それらが生まれるプロセスを重視していくことである。社会的インパクトが創出されるプロセスを重視するならば、人間科学研究科をはじめとした人文・社会科学分野で既に取り組まれている多くの活動にインパクトがあり、それらを丁寧に把握していくことが重要になってくる。

REFのインパクト創出プロセスについては、たとえば図16のように示されている¹¹。大学、学術界で生まれたものが社会に影響を与えている、その時に、受益者がいてベネフィットがあるという想定である。与えるのは大学の知で、受けとるのは市民という、一方向的な関係やプロセスがある。こうしたREFのイメージとは対照的に、人間科学研究科をはじめとした人文・社会科学で取り組まれているプロジェクトでは、必ずしも一方向的ではない双方向的な、またネットワーク的な関係やプロセスが生まれている¹²。それを試みに図式化したのが図17である。インパクトを共創していくプロセスを示し、それらがさらにどのような社会的なインパクトを生みだしているのかを見ていく必要がある。今後、大阪大学らしい社会的インパクトの可能性の一つとして、インパクトの共創を追究し、それらの評価及び可視化を行うことが望まれる。

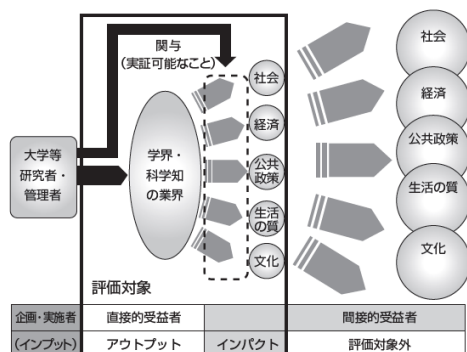


図16. REFにおけるインパクトの定義と創出プロセス

大谷・加茂・小林(2013)p.121 より

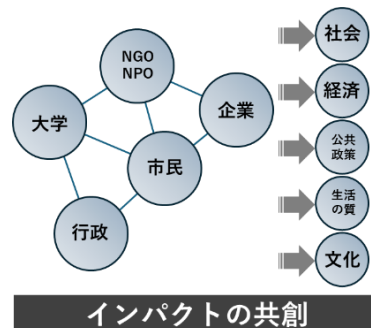


図17. インパクトの共創プロセス

大谷・加茂・小林(2013)p.121 及び、
日本学術会議 科学者委員会 研究評価
分科会(2023)を参照し作成

¹ 日本学術会議科学者委員会、提言「学術の振興に寄与する研究評価を目指して～望ましい研究評価に向けた課題と展望」(2021 年)では、国際的に普及している提言「研究評価に関するサンフランシスコ宣言」(2012 年)、「ライデン声明」(2015 年)、「メトリクス(評価指標)の潮流報告書」(2015 年)が紹介されている。

² 標葉・林(2013)、標葉(2017)、日本学術会議科学者委員会研究評価分科会(2023)等。

³ たとえば、国立大学協会主催、英国研究評価制度 REF 及び社会的インパクト評価に係る講演会「大学における社会的インパクトとは？ ―英国の事例に学ぶ―」(2022 年 1 月 24 日)など。
<https://www.janu.jp/news/9426/>

⁴ 日本学術会議 科学者委員会 研究評価分科会 報告「人文・社会科学の研究による社会的インパクト～事例調査に基づく評価のあり方の検討～」(2023 年 9 月 1 日)
<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/kohyo-25-h230901-abstract.html>

⁵ 内閣府「科学技術イノベーション総合戦略 2016」(2016 年 5 月 24 日)には、科学技術イノベーションにおける人文・社会科学的な視点をふまえた「倫理的・法的・社会的課題(ELSI)」への対応の必要性が記され、人文・社会科学の文言が初めて盛り込まれた。これは、2020 年に成立した科学技術・イノベーション基本法にも引き継がれている。

⁶ 日本学術会議第一部(人文・社会科学)の分野別委員会に 2022 年 11 月～2023 年 2 月にかけてヒアリング調査がなされた。言語・文化、哲学、心理学・教育学、社会学、史学、地域研究、法学、政治学、経済学、経営学の分野に対して、各分野における社会的インパクトの事例、インパクトの創出のプロセス、測定の方法と難しさの特徴などが聞き取られ、それらがまとめられている。

⁷ 大谷・加茂・小林(2013)、国立大学協会(2022)及び藤井(2019)の発表資料、REF2021 (<https://2021.ref.ac.uk/>)、REF2029(<https://2029.ref.ac.uk/>)のウェブサイト参照。また現地ヒアリング調査から得られた情報も含んでいる。

⁸ REF2019 のガイドライン等の情報についてはウェブサイトを更新されている。
<https://2029.ref.ac.uk/guidance/section-1-overview/#section-key-changes-for-ref-2029>

⁹ インパクト・ケーススタディは、高等教育機関、評価パネル、インパクトの種類、インパクトが発現した場所などの項目で検索することができる。ただし各ケーススタディが具体的に何点を獲得したかの詳細なデータは公開されていない。また、軍など機密情報に関する情報が含まれるインパクト・ケーススタディは公開されないことになっている。REF2021 のインパクト・ケーススタディのウェブサイト <https://results2021.ref.ac.uk/impact>

¹⁰ エディンバラ大学の 2030 年戦略的総合計画に関するウェブサイト <https://strategy-2030.ed.ac.uk/our-vision-purpose-and-values>

¹¹ 大谷・加茂・小林(2013)では、REF におけるアウトプットとインプットの定義、および評価の対象範囲の概念図が記されている(p.121)。大学等での研究活動により「学術的な知」が生産され、それが社会等に波及していくという図式で、大学・研究者は「企画・実施者」、「学術的な知」が生産されるアカデミア関係者が「直接的受益者」、そしてその波及効果を得るものが「間接的受益者」として記されている。

¹² 栗本(2020)は、人間科学における共創と共創知のプロセスを論じる中で、既存の共創の実践では、大学で生み出された専門知が社会に応用され価値創造やイノベーションが起こるという前提がある一方で、人間科学における専門知識は様々なアクターとの相互作用を通じて大学の外で生み出されており、共創と共創知のプロセスは不可分であるとしている(p. 22-25)。

参照文献

藤井翔太(2019)「海外における人社研究力評価の動向について―研究評価の方法、影響、そして人社系の Impact について―」2019 年 6 月 21 日研究大学コンソーシアムでの発表資料 <https://www.ruconsortium.jp/uploaded/attachment/62.pdf>

国立大学協会(2022)英国研究評価制度 REF 及び社会的インパクト評価に係る講演会「大学における社会的インパクトとは? ―英国の事例に学ぶ―」2022 年 1 月 24 日開催でのパネリストの発表資料 <https://www.janu.jp/news/9426/>

栗本英世(2020)「人間科学型の共創および共創知を目指して」『未来共創』7: 3-28.

日本学術会議 科学者委員会 研究評価分科会 (2023)報告「人文・社会科学の研究による社会的インパクト～事例調査に基づく評価のあり方の検討～」

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/kohyo-25-h230901-abstract.html>

大谷竜・加茂真理子・小林直人(2013)「英国における大学評価の新たな枠組み: Research Excellence Framework―最近の日本の研究評価の状況との比較」『シンセシオロジー』6(2): 118-125.

標葉隆馬・林隆之(2013)「研究開発評価の現在: 評価の制度化・多元化・階層構造化」『科学技術社会論研究』10: 52-68.

標葉隆馬(2017)「人文・社会科学を巡る研究評価の現在と課題」『年報 科学・技術・社会』26: 1-39.

本報告書は、2025 年 1 月 30 日 大阪大学大学院人間科学研究科 附属未来共創センター主催 2024 年度テーマ研究会「社会学共創」での報告「IMPACT プロジェクト 社会的インパクト評価の実際―エディンバラ大学調査をふまえて」(渥美公秀・今井貴代子・内山志保)をふまえて作成している。また、研究会でのディスカッションの様子は、ジャーナル『未来共創』12 号(2025 年)(<https://www.hus.osaka-u.ac.jp/mirai-kyoso/ja/journal/>)に掲載される予定である。

**IMPACT REPORT No.1**

2025 年3月 27 日

英国エディンバラ大学における社会的インパクト評価 調査報告

今井貴代子 大阪大学大学院人間科学研究科 特任講師(プロジェクト IMPACT)

内山志保 大阪大学大学院人間科学研究科 特任研究員(プロジェクト IMPACT)